

## 2024年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年1月11日

上場会社名 株式会社ドーン 上場取引所 東  
コード番号 2303 URL https://www.dawn-corp.co.jp  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 宮崎正伸  
問合せ先責任者（役職名） 取締役兼管理部長（氏名） 岩田潤 (TEL) 078-222-9700  
四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無 ( )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年5月期第2四半期の業績（2023年6月1日～2023年11月30日）

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第2四半期	551	6.4	165	23.0	176	30.6	125	32.4
2023年5月期第2四半期	517	△1.5	134	△17.6	135	△18.7	94	△17.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
2024年5月期第2四半期	円 銭 40.20		円 銭 —					
2023年5月期第2四半期	29.49		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年5月期第2四半期	2,575	2,316	90.0
2023年5月期	2,495	2,226	89.2

(参考) 自己資本 2024年5月期第2四半期 2,316百万円 2023年5月期 2,226百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2024年5月期	—	0.00	—	—	—
2024年5月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年5月期の業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,460	6.7	493	11.3	496	10.0	343	6.9	110.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年5月期2Q	3,300,000株	2023年5月期	3,300,000株
2024年5月期2Q	179,968株	2023年5月期	188,768株
2024年5月期2Q	3,113,680株	2023年5月期2Q	3,205,247株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2023年6月1日から2023年11月30日まで)におけるわが国経済は、雇用や所得環境が改善するも、景気は緩やかに回復しております。しかしながら、全般的な物価上昇の長期化に加え、地政学的リスクの長期化及び欧米各国の金融引き締めにより世界的な景気後退が懸念されており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の属する情報サービス産業界においては、生成AI等の大規模言語モデルの登場により新たな産業変革の兆しがみられるなか、当社の事業領域である公共システムの分野、とりわけ防災や市民の安全にかかわる社会課題を解決するテクノロジーの分野においても、革新的技術を活用した官民の共創の取り組みが推進され、新たな市場形成の動きが広がっております。

このような環境において、当社は、2022年度中期経営計画の最重点施策である「Gov-tech市場の深耕」を推進する一方で、ストレッチ目標の達成に向けて「社会課題解決サービスの創出」や「M&A・事業提携によるシナジー創出」に取り組むとともに、これらの達成を支える人材基盤の強化に注力しております。

具体的な取組みとしては、「Live119(映像通報システム)」について導入拡大を進めるとともに、「Live-X(映像通話システム)」について民間企業への導入拡大を進めております。また、痴漢の逮捕の報道を通じて「防犯アプリ」の認知度が高まり、各都道府県警察への導入拡大が進んでおります。その他、災害対策本部での情報収集を支援する「DMaCS(災害情報共有サービス)」、地方自治体の業務等に関連する適時の情報伝達を支援する「Mailio(メッセージ配信サービス)」、自治体が防災情報を配信するスマートフォンアプリ等、各種システムの積極的な提案に注力いたしました。

以上の結果、売上高については、ストック型収入であるクラウド利用料において順調に契約数が積み上がり増加要因となった一方で、コロナウイルス感染症対応向けメッセージ配信サービスが一部終了するといった減少要因がありました。その他、ライセンス販売において消防防災を中心に新規受注が増加し、商品売上において新規及びリプレイスによる受注の増加が寄与し、551,238千円(前年同四半期比6.4%増)となりました。

品目別の売上高は次のとおりであります。

品目	当第2四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
クラウド利用料	372,109	104.4
受託開発	113,281	95.0
ライセンス販売	48,784	148.8
商品売上	17,064	178.7
合計	551,238	106.4

利益については、売上高の増加及びコロナウイルス感染症対応向けメッセージ配信サービスの一部終了に伴う売上原価の減少等の影響により、営業利益は165,886千円(前年同四半期比23.0%増)、経常利益は176,798千円(前年同四半期比30.6%増)、四半期純利益は125,178千円(前年同四半期比32.4%増)となりました。

なお、当社事業は顧客(大手企業や官公庁等)の決算期が集中する3月末にかけて売上計上される案件が多いため、第3又は第4四半期会計期間に売上高が偏重する傾向(業績の季節的変動)があります。

また、当社は情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、2,575,285千円となり、前事業年度末と比較して79,722千円の増加となりました。これは主に、仕掛品が75,797千円、有形固定資産が13,849千円、投資有価証券が95,419千円、投資その他の資産のその他に含まれる敷金及び差入保証金が29,547千円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が161,468千円減少したことによるものであります。

負債は、258,668千円となり、前事業年度末と比較して10,647千円の減少となりました。これは主に、買掛金が

21,881千円、賞与引当金が11,383千円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が18,745千円、未払消費税等が22,150千円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、2,316,616千円となり、前事業年度末と比較して90,370千円の増加となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が125,178千円、譲渡制限付株式の付与等により資本剰余金が8,049千円それぞれ増加した一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が49,779千円減少したことによるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて161,468千円減少し、631,542千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、13,816千円(前年同四半期比3,664千円増)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が176,798千円あった一方で、棚卸資産の増加額が76,278千円、未払消費税等の減少額が22,150千円、法人税等の支払額が69,967千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果支出した資金は、125,829千円(前年同四半期比34,537千円減)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出100,000千円、敷金及び保証金の差入による支出29,752千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果支出した資金は、49,455千円(前年同四半期比4,956千円増)となりました。これは、配当金の支払があったことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月期の業績予想につきましては、現時点において2023年7月11日に公表いたしました数値から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,788,011	1,626,542
売掛金	135,065	139,980
仕掛品	5,694	81,491
貯蔵品	2,921	3,403
その他	36,748	50,329
貸倒引当金	△135	△139
流動資産合計	1,968,307	1,901,609
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,086	12,604
工具、器具及び備品(純額)	4,006	9,338
有形固定資産合計	8,093	21,943
無形固定資産		
ソフトウェア	4,155	3,684
無形固定資産合計	4,155	3,684
投資その他の資産		
投資有価証券	452,121	547,540
その他	62,885	100,507
投資その他の資産合計	515,006	648,048
固定資産合計	527,255	673,676
資産合計	2,495,562	2,575,285

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	15,539	37,420
未払法人税等	76,945	58,199
未払消費税等	23,938	1,788
賞与引当金	—	11,383
その他	80,353	84,247
流動負債合計	196,777	193,040
固定負債		
長期未払金	11,590	11,590
その他	60,948	54,038
固定負債合計	72,538	65,628
負債合計	269,316	258,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,950	363,950
資本剰余金	402,323	410,372
利益剰余金	1,666,919	1,742,317
自己株式	△208,858	△198,718
株主資本合計	2,224,333	2,317,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,912	△1,304
評価・換算差額等合計	1,912	△1,304
純資産合計	2,226,246	2,316,616
負債純資産合計	2,495,562	2,575,285

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年6月1日 至2023年11月30日)
売上高	517,896	551,238
売上原価	165,088	165,137
売上総利益	352,807	386,101
販売費及び一般管理費	217,988	220,215
営業利益	134,818	165,886
営業外収益		
受取利息	19	16
受取配当金	11	—
有価証券利息	247	2,900
投資有価証券売却益	60	—
助成金収入	—	2,330
移転補償金	—	7,178
その他	183	185
営業外収益合計	521	12,611
営業外費用		
固定資産除却損	—	1,699
営業外費用合計	—	1,699
経常利益	135,340	176,798
税引前四半期純利益	135,340	176,798
法人税等	40,802	51,620
四半期純利益	94,537	125,178



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年6月1日 至2023年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	135,340	176,798
減価償却費	1,291	1,937
敷金償却費	—	38
固定資産除却損	—	1,699
投資有価証券売却損益(△は益)	△60	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,452	11,383
受取利息及び受取配当金	△30	△16
有価証券利息	△247	△2,900
売上債権の増減額(△は増加)	3,931	△4,915
棚卸資産の増減額(△は増加)	△70,603	△76,278
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,526	21,881
未払金の増減額(△は減少)	△12,132	2,095
預り金の増減額(△は減少)	△1,415	△2,936
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,670	△22,150
前受収益の増減額(△は減少)	29,282	△19,674
その他	6,979	△5,439
小計	77,586	81,528
利息及び配当金の受取額	407	2,256
法人税等の支払額	△67,841	△69,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,152	13,816
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,636	△4,809
有価証券の償還による収入	42,500	—
投資有価証券の取得による支出	△200,000	△100,000
投資有価証券の売却による収入	600	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,830	△29,752
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,807
預り保証金の受入による収入	—	6,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,367	△125,829
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△44,499	△49,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,499	△49,455
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△194,714	△161,468
現金及び現金同等物の期首残高	730,645	793,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	535,931	631,542

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年1月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への利益還元と資本効率の向上並びに経営環境に応じた機動的な資本政策(M&Aでの活用を含む)の遂行を可能とするとともに、企業価値の持続的向上へのインセンティブとしての譲渡制限付株式報酬に将来的に活用することができるよう、取得を行うものであります。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式                                       |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 60,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.9%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 100,000,000円(上限)                             |
| (4) 取得期間       | 2024年1月12日～2024年3月31日                        |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付け                             |